

主要都市や離島を結ぶ300便以上が欠航した。



地下調整池への緊急流入措置
〔資料提供 / 東京都建設局河川部〕

た。中野、杉並の両区では、地下、半地下の浸水が相次いだ。今回の浸水を重くみた杉並区では、地下室や半地下構造の届出制を始めた。

中野区では一部地域で一時避難勧告が出されたほか、妙正寺川の護岸が約50mにわたって崩落するなどの被害により、夜中に12世帯18人に対して避難命令が発令された。杉並区、調布市、埼玉県和光市などでも、地域住民が近くの学校などに自主避難した。

建設中の調整池に緊急流入措置 浸水被害の軽減を図る

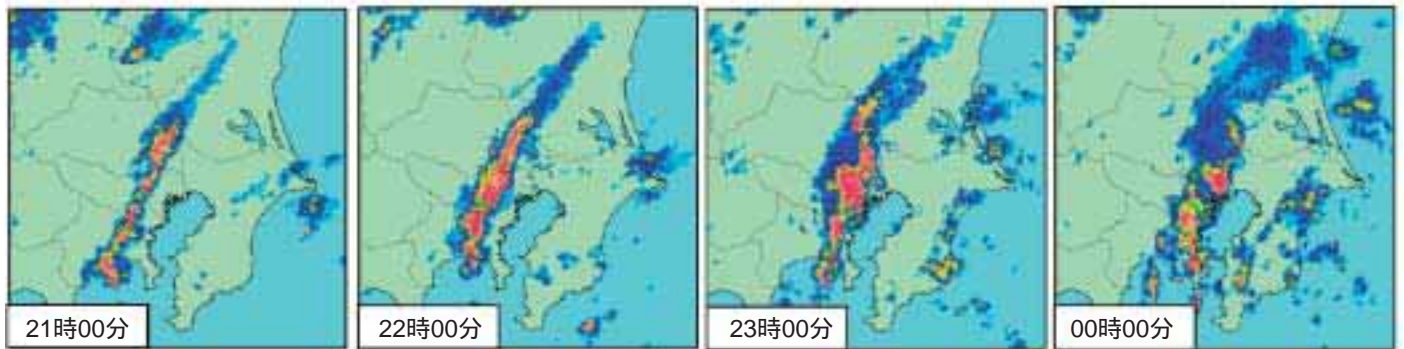
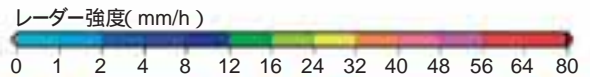
東京都では、神田川の洪水対策として

環状7号線の地下に調整池を建設してきたが、今回の洪水では既設の調整池に24万m³を貯留したものの満杯となったため、工事中であった調整池にも緊急流入措置をとって約18万m³を貯留。その結果、約30haの浸水被害軽減を図った。

水害以外の被害では、杉並区を中心に一時7000世帯で停電があったほか、横浜市では水道ポンプ場付近へ落雷した影響で、青葉区と都筑区の約5100世帯が一時断水状態となった。

交通機関にも影響が出た。JR東海道新幹線や、集中豪雨のあった中野、杉並の両区を路線とする地下鉄・東京メトロ丸ノ内線でタイヤが乱れた。空の便は、

レーダーエコー強度図(全国合成レーダー)
平成17年9月4日の降雨状況(4日21時~5日0時)



〔出典 / 国土交通省資料〕

【JR福知山線事故より】

「共助」の精神が救出・救護活動に貢献

阪神・淡路大震災での教訓が大きな力に

死者107人、負傷者549人。JR福知山線の脱線事故で、列車内に取り残された乗客を救出するべく真っ先に現場に駆けつけ救助活動にあたったのは、近隣の企業・住民だった。

阪神・淡路大震災で学んだ共助の精神が、多くの人命を救った。

事故で、いち早く現場へ駆けつけて救助活動にあたったのは近隣の企業や住民だった。何らかの活動をした企業は約30社、約400人にのぼった。尼崎市中央卸売市場や近隣工場の職員、地元住民の協力によって列車内に残された乗客の搬出、負傷者の応急手当・病院への搬送、タオルや氷・水・工具の提供、二次災害に備えた消火器の準備などが行われた。また、企業・住民の手による医療機関への搬送は、約40台の車両を使用して、約

140人の方々にのぼった。

こうした迅速な対応によって、多くの人命が救われた。

「ボランティア元年」と称された阪神・淡路大震災の、「共助」の精神が大きな力となったと考えられる。

後に、救助活動等その他事故対策活動への協力で多大な貢献のあった多数の企業・団体・個人等に対して、国土交通大臣、兵庫県警本部長、尼崎市市長などから感謝状の贈呈、表彰がなされた。

また、1企業と1個人に対して紅綬褒章が授与された。



〔写真提供 / 時事通信社〕